JICA Biz ニーズ確認調査活用
株式会社ピリカの体験談

Pirika

株式会社ピリカ　コンサルティングチーム　土村 萌

2026.07.08　Day②理解編 応募に向けた事前準備とJICA Bizの活用
事例～ニーズ確認調査活用企業の体験談～

© 2026 Pirika, Inc.

目次

1. 自己紹介
2. 会社概要　-私たちピリカについて-
3. JICA Biz ニーズ確認調査 体験談

© 2026 Pirika, Inc.

土村　萌 TSUCHIMURA Megu

株式会社ピリカ　コンサルティングチーム　マネージャー

- 2021年より株式会社ピリカに参画。省庁・自治体のプラスチックごみ実態調査・政策立案支援に従事
- JICA Biz（ベトナム）・TSUBASA（ペルー）の責任者として、海外での社会実装を主導
- ペルーでは、AIを活用したごみ分布調査サービスの現地自治体への初導入を実現
- 新興国における廃棄物管理分野のビジネス展開・社会実装に実績を持つ

© 2026 Pirika, Inc.

ピリカ = 世界No1のプラごみ対策スタートアップ

ピリカは大学発の**ごみ対策スタートアップ**です。
ごみ拾い（Clean-up）、ごみ調査の分野で世界一のサービスとデータを保有し、多数の賞を受賞しています。

ごみ拾い 世界No1

135カ国、4.5億個以上

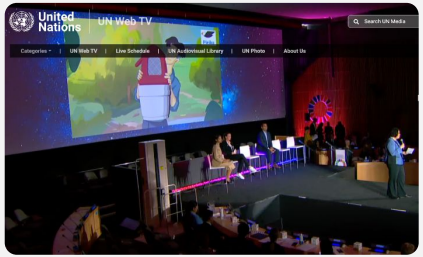
環境大臣賞 受賞

ごみ調査 世界No1

地球40周分を調査

国連で表彰

世界で17事業のみ



© 2026 Pirika, Inc.

※ピリカはアイヌ語で「きれい」「美しい」という意味の言葉です

あらゆるごみ問題に一気通貫で対応

Takanome

Pirika

Consulting

Upcycle

調査	回収	流出抑止	資源化
ごみ分布 調査サービス	ごみ拾い促進 プラットフォーム	ごみの流出抑止	ごみのアップサイクル
タカノメ	ピリカ	コンサルティング	流出ごみ資源化

© 2026 Pirika, Inc.

ベトナムでの調査から、ペルーでの社会実装へ

2022年度のニーズ確認調査（ベトナム）を起点に、現在はペルーで自治体へのサービス提供まで進んでいます。本日はその歩みから得た学びを共有します。

2022年度
ベトナムで
ニーズ確認調査（JICA Biz）

2024年〜
ペルー・リマ市で
タカノメ実証（PoC）

2026年4月
リマ市 La Victoria区で
本格導入・サービス開始

本日お伝えする4つの学び

1 対象国・分野をどう選んだか

2 現地パートナー・専門家をどう見つけたか

3 JICA・コンサルタントをどう活かしたか

4 調査の学びを次の一手（社会実装）へどうつなげたか

© 2026 Pirika, Inc.

なぜ応募したのか ― 課題認識と対象国の選び方

応募のきっかけ

- 国内で培った「陸域ごみの可視化」技術を、課題がより深刻な新興国で活かしたいと考えた

なぜ「ニーズ確認調査」から始めたか

- 現地へ本格進出する前に、現地の課題・ニーズ・事業性を自社の目で確かめる第一歩として最適だった

対象国の選び方（当時はベトナム）

- プラスチックごみ・散乱ごみの課題が大きい
- 経済成長で廃棄物量が急増し、政策・制度づくりのニーズが高まっていた
- 日系企業（当社取引先含む）やJICAの拠点ネットワークがあり、情報・人脈にアクセスしやすい

💡 **Tip：「自社技術が最も効く課題があるか」×「情報・人脈にアクセスできるか」の2軸で絞り込む**

© 2026 Pirika, Inc.

ベトナムで実施したニーズ確認調査（2022年度）

調査テーマ

- 「DX技術を用いたプラスチック汚染を含む散乱ごみ調査及びEPR対策支援」ニーズ確認調査

主に実施したこと

- ごみ分布調査サービス「タカノメ」を用いた散乱ごみの実態把握・見える化（バイクおよびごみ収集車等に機材を搭載した調査も実施）
- EPR（拡大生産者責任）など、廃棄物に関する政策・制度動向の調査
- 政府・自治体・研究機関へのデータの共有と、事業化可能性の検討

体制・特徴

- JICA ＋ コンサルタント＋ ピリカ ＋ 現地パートナーの座組
- 約8か月・潤沢な調査経費で、市場とニーズをじっくり検証できる制度

バイクを用いた調査

ごみ収集車等現地企業の事業を通じた調査

© 2026 Pirika, Inc.

現地パートナー・専門家はどう見つけたか

JICAのネットワークを活用

- JICA現地事務所等を通じて、ハノイの環境分野の専門家を紹介いただいた

コンサルタント経由

- 現地事情の把握や、関係機関・キーパーソンへのアクセスを支援いただいた

自社でも動く

- 現地訪問・セミナー・既存の現地ネットワーク（協力会社等）から、パートナー候補を自ら探索

© 2026 Pirika, Inc.

JICA・コンサルタントとの連携で得たことおよび工夫したこと

依頼したこと

- 現地アポ取得・ヒアリングのアレンジ、政策・制度情報の収集、通訳および専門家の紹介

特に良かった支援

- 現地事務所の信頼とネットワーク、専門家からの一次情報、進め方への伴走

工夫したこと ― マッチングを活かす

- 割り当て分野と自社の強みが完全一致しない場合も、必要な専門知見を個別に補ってもらい調査の質を確保

💡 Tip：希望する分野・専門性は応募時にできるだけ具体的に。ミスマッチが起きてもJICAに相談すれば補完できる

© 2026 Pirika, Inc.

調査の学びを、次の一手にどう活かしたか

ベトナムでの学び

- 市場・ニーズ・座組の解像度が大きく上がった一方、当時は事業化に進む連携条件が十分には整わなかった

意思決定

- 「どこでなら最速で社会実装できるか」を他のスキームも含め検討し、自治体・民間企業との連携が進めやすいと感じた中南米（ペルー）へ挑戦

なぜペルーか

- 散乱ごみ・不法投棄の課題が非常に大きい
- JICAペルー事務所が積極的に自治体とのアポイント取得を行ってくれた
- 自治体が課題解決に前向きで、実証から本格導入へ進みやすい

💡 **Tip：ニーズ確認調査は「最適な進出先と進め方」を見極めることもできる。学びは別の国でも活きる**

© 2026 Pirika, Inc.

ペルーでの現在 — リマ市 La Victoria区での社会実装

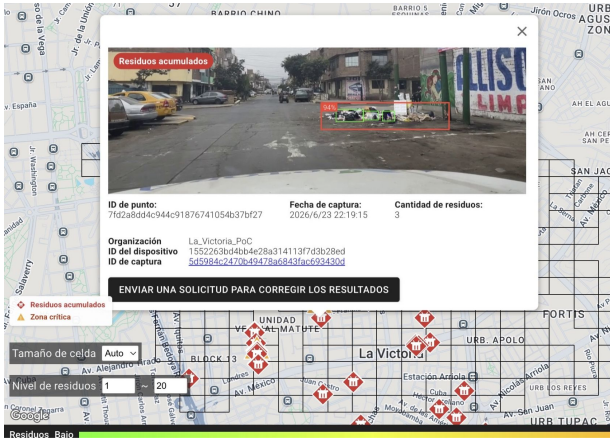
JICA TSUBASA事業を活用し、2024年からリマ市 La Victoria区でタカノメの実証を開始。

ペルーの廃棄物課題

- **21,000** トン／日 のごみ排出（年間766万トン）
- **2** % —リサイクル率はわずか
- **1,724** カ所以上の不法投棄場が存在

取り組みと成果

- 2026年5月〜、区長出席の引渡式を開催し、La Victoria区で本格導入・サービス提供を開始
- 区のパトロール車に端末を搭載して毎日撮影。大型ごみ・ごみ集中地点（クリティカルゾーン）の検知およびマッピングに成功。
- 撮影から1時間以内に、区の職員がスマホ／PCで状況を確認でき、ごみ収集業務を効率化



© 2026 Pirika, Inc.

自社に合うJICAの制度を選ぶ ― 検討の視点

フェーズによって適した制度は異なります。まずは事前検討に強い制度で足場を固めるのがおすすめです。

観点	JICA Biz ニーズ確認調査	事業化フェーズ向けの制度（例）
目的	ニーズ・課題・事業性の検証	実証（PoC）・開発・社会実装
期間	約8か月でじっくり	比較的短期でスピーディ
経費	潤沢な調査費（自社人件費は対象外）	開発費・人件費も計上できる制度あり
向くフェーズ	事前検討・市場/ニーズ調査	スタートアップ等の社会実装

※ 事業化フェーズ向けの制度は年度により募集状況が異なります。詳細はJICA様にご確認ください。

© 2026 Pirika, Inc.

これから応募される企業の皆さまへ ― 4つのTips

1
対象の選び方
自社技術が最も効く「課題」と、情報・人脈にアクセスできる「国」を選ぶ

2
ネットワーク活用
JICA・コンサルタントの現地ネットワークをフル活用する（会いたい相手を具体的に依頼）

3
マッチングの工夫
分野・専門性のミスマッチは相談で補える。応募時に希望を具体的に伝える

4
学びを次へ
ニーズ確認調査は「最適な進出先と進め方」を見極める投資。学びを次の一手へつなげる

© 2026 Pirika, Inc.